

原子力災害避難者の帰村に向けた課題

Problem for Return to the Village of Nuclear Disaster Evacuee

服部 俊 宏[†]
(HATTORI Toshihiro)

齋藤 朱 未^{††}
(SAITO Akemi)

I. はじめに

福島県相馬郡飯館村は福島第一原子力発電所の事故により全村避難を強いられ4年になる。6,700人余の住民は、県内の借り上げ住宅（約2,900人）を中心に、親族宅等（約1,850人）、仮設住宅（約1,000人）や県外（500人）などで避難生活を続けている（表-1）。一方、村内では家屋や農地の除染事業が国直轄で平成29年3月の終了を目標に進行している²⁾。また、平成27年3月には東日本大震災復興特別区域法に基づく「飯館村復興整備計画」が公表されるとともに、村としての復興計画である「まていな復興計画第5版」の検討が進められている。

このような状況における避難している村民の将来意向は、復興庁・福島県・飯館村が平成27年1月に世帯代表者を対象に実施したアンケート調査によると、「戻りたいと考えている」が29.4%、「判断がつかない」が32.5%、「戻らないと決めている」が26.5%となっている³⁾。年代別では、戻りたいと考えているのが最も少ないのが30～39歳で9.1%、最も多いのが60～69歳で41.1%である。また、避難指示解除から飯館村に戻るまでの期間については、解除後すぐの希望が30.8%、解除後3年以内の希望が17.3%、時期は決めていないがいずれ戻ることが希望が41.6%と、避難指示解除時点での帰村希望者は少数である。これらの結果は、大きな傾向としてはほかの多くの調査結果と同様の結果を示していると考えられる。

松川第一仮設住宅は、福島市松川の松川工業団地内に立地する、飯館村関係の仮設住宅でも大規模なものの一つである（図-1）。平成27年4月現在の避難者数は184人、避難戸数は106戸で、入居者の中心は高齢者である。筆者らは平成25年3月以降、この松川第一仮設住宅で継続的に聞き取り調査を実施してきた。また、仮設住宅への避難住民や村外での営農再開者のつながりから、若者世代への聞き取り調査もあわせて実施してきた。さらに、平成26年秋から、避難解除後に

表-1 飯館村の避難状況¹⁾

福島県内計		6,172	
県内避難地別	人数	県内施設別	人数
福島市	3,859	借上住宅	2,899
伊達市	595	親族宅等	1,847
川俣町	521	仮設住宅	1,010
相馬市	425	公的宿舎	383
南相馬市	406	その他	33
その他福島県内	366		
福島県外		493	
飯館村内・その他		58	
総計		6,723	

平成27年5月1日現在



図-1 飯館村と松川第一仮設住宅の位置

村に戻るためには何が必要かを避難住民自身が考えるワークショップの開催を支援した。

本報は、それらの調査で明らかになった、帰村に向けた課題についてまとめたものである。

II. 仮設住宅住民の帰村に向けた懸念事項

1. 仮設住民の将来意向

平成26年5月に実施した聞き取り調査によると、回答いただいた100名のうち、帰るが40名、帰りたいが25名など「帰る」方向にあるのが68名と多数を占めている（表-2）。これに対し、帰れない・帰らない・帰らないの「帰らない」方向にあるのが15名に、わからないのは17名にとどまっている。

[†] 明治大学農学部

^{††} 明治大学研究・知財戦略機構



原子力災害、避難者、帰村、復興計画、世代間意識、村づくり、飯館村

表-2 帰村意向（平成26年5月時点）

帰村意向	回答数	比率 (%)	
帰る	68	68.0	
帰る	40	40.0	
帰りたい	25	25.0	
条件付きで帰る	3	3.0	
帰らない	15	15.0	
帰れない	3	3.0	
帰りたくない	2	2.0	
帰らない	10	10.0	
わからない	17	17.0	
わからない（できれば帰りたい）	2	2.0	
わからない（気持ち半々）	1	1.0	
わからない（判断できない）	13	13.0	
わからない（帰れないのでは）	1	1.0	
計	100	100.0	100.0

平成26年5月の聞き取り調査より

これが、平成27年1月に実施した聞き取り調査では、回答いただいた60名のうち、帰る・帰りたいと考えているのは26名(43.3%)と、比率で約2/3になっている(表-3)。逆に、帰らないとするのは22名(36.7%)と増加しているが、わからないのは12名(20.0%)と微増にとどまっている。また、帰る・帰りたいと考えている避難住民はその大半(23名)が帰村後の居住場所として自宅を希望しており、26年5月にも同様の傾向が示されていた。一方、帰らないとしている者の居住場所の希望は、未定・不明を除くと福島市内3名、福島県内6名と、大半が福島県内を希望している。

帰る理由としてあげられているものには、村での生活が一番である、墓や土地があるといった、村での生活を指向する回答がある。一方で、村外での生活コストの高さから村での自給的なくらしに戻るほかないという消去法的な意見もあがっている。これに対して、帰らない理由としては、生活再建の目処がたたない、若い人・子どもや孫と一緒にいたい、戻っても一人なのはつらい、除染や原発の安全性に対する不安、といったものがあげられている。

平成26年5月から27年1月の8カ月間で帰る・帰りたいが大きく減少した要因としては、先が見えない中でのあきらめ、先に村外で生活基盤を確立した子どもからの呼び寄せ、同じ行政区出身者が村外で住居を購入したことを知ったこと、この間実施されていた「までの復興計画第4版」の議論の中で、出身行政区の帰村に向けた動きが相対的に遅いことに気がついてしまったことなどがあげられている。

2. 帰村に向けた懸念事項

帰村に向けた懸念材料としても、線量水準、除染後に農業を再開できるのかといった原子力災害特有の不安とともに、買い物や通院、交通手段の確保を中心と

表-3 帰村意向と居住場所（平成27年1月時点）

	帰村意向		居住場所	
	回答数	比率 (%)		回答数
帰る・帰りたい	26	43.3	自宅 その他	23 3
帰らない	22	36.7	福島市内 福島県内 福島県外 未定 不明	3 6 2 6 5
わからない	12	20.0		
計	60	100.0		

平成27年1月実施聞き取り調査より

した生活環境に関する不安、周りや知合いが帰るのかといった地域コミュニティや人とのつながりに関する不安があげられている。

帰村希望の中心は60歳以上の世代となるが、現時点では自家用車による移動が可能であり、元の自宅に高齢世代だけで帰村しても買い物や通院のための交通手段には問題がないと考えられている。しかし、いずれは車の運転ができなくなることが想定される。発災前で多世代居住が一般的であったときなら、自分で車が運転できなくとも問題はなかった。しかし、高齢世代だけでの帰村が検討されるなかでは重要な懸念事項となっている。前述のアンケート調査においても、60～69歳の帰村希望が40.7%であったのが、70歳以上では30.7%に減少するのは、車が運転できない状況が間近なものとして意識されているからであると考えられる。

このように、帰村に向けた懸念事項には、避難指示解除直後に問題となるものだけではなく、10年後、20年後に顕在化することが想定される課題も多い。それらは、必ずしも震災や原子力事故だけに起因するものではないかもしれない。しかし、問題の早期の顕在化、深刻化が避難生活とともに進行したことで、帰村希望の減少とそれによるさらなる生活環境の悪化を引き起こすことになっている。

このような状況に対して、公的な計画策定だけではなく、村の行政区、仮設住宅、特定の地縁・血縁などに依拠しない市民団体などさまざまなかたちで将来に向けた構想策定がなされている。松川第一仮設住宅でも、自分たちでできることから始めようということで、将来の課題に関する勉強会や「みんなが集える場所づくり」をテーマにしたワークショップを明治大学地域環境計画研究室の協力のもとで実施した。

ワークショップでは、みんなが簡単に集えること、デイサービスがあり看護師が常駐している安心感など現在の仮設のよいところを帰村後もどのように活かす

のか、車の運転ができなくなるなどの自立と福祉の間の段階をどのように乗り切るかといったことが検討され、みんなと一緒に食事ができたり、外部からの訪問者が宿泊できるような場を小学校区に対応するかたちで村内3カ所に整備すること、そこまでの公共交通機関を整備することなどが村への要望書のかたちでまとめられ、提出された。

III. 帰村意向の世代間意識

多くの調査で、若年・子育て世代の帰村意向が低く、高齢者層（ここでは親世代とする）で高いことが示されている。その理由として、多くあげられるのが、放射線への不安である。聞き取り調査においても、特に子どもへの影響を懸念して遠隔地へ避難する動きが確認されている。

そうであっても、帰村について熱く語る方が多い親世代と比較して、若年・子育て世代の「おとなしさ」は際立っていると感じられる。この差はどこから生じるのであろうか。

飯館村では、これまでも村民参加のむらづくりが活発に行われてきた。村民参加の村づくりが活発化したのは、1985年「飯館村第3次総合振興計画（3次総）—カントリーパラダイスプラン—」の策定作業からであると言われる（表-4）^{4),5)}。3次総の策定作業では、肩書きなしの30～40歳台の青壮年の参加が図られ、30歳台の役場の若手職員とともに検討を行っている。さらに、20行政区それぞれに3～8人の総合振興計画地区委員をおくことにより、地区住民の意向把握がきめ細かく行われた。また、この時期には、農業振興の柱としての飯館牛の銘柄化やミートバンクの創設、旧村間の融和を狙いとした村役場や統合中学校を中心としたセンター地区建設などが進められた。このような動きの中で、村内の青壮年が「ちょっとまじめに村のことを話す仲良し会⁵⁾」として「夢想塾」が結成された。夢想塾が企画した1987年の「新春ホラ吹き大会」からは、農繁期に30歳台を中心とした農家の若妻をヨーロッパ研修に派遣する「若妻の翼」が実現するなどの成果をあげている。

1990年からは、20行政区に100万円ずつ交付し、行政区独自の地域づくりを支援する「やまびこ運動」が開始された。また、1995年の「飯館村第4次総合計画—クオリティ・ライフいいたて—」策定時においても、3次総同様30～40歳台の住民、村職員が検討に参画した。また、各行政区にコミュニティ担当を配置し、ワークショップ方式による地区別計画を策定している。

2005年の「飯館村第5次総合振興計画—まていラ

表-4 総合振興計画の概要^{4),5)}

時期	計画／特徴
1985年	「飯館村第3次総合振興計画—カントリーパラダイスプラン—」策定 ・肩書きなしの青壮年の参加 ・行政区ごとに総合振興計画地区委員
1995年	「飯館村第4次総合計画—クオリティ・ライフいいたて—」策定 ・各地区へのコミュニティ計画の配置
2005年	「飯館村第5次総合振興計画—まていライフ・いいたて—」策定 ・やるきつながりプラン (つながりプラン+ちいきくらしあっぷプラン)

イフ・いいたて—」においては、各行政区から積み上げていく地域計画である「やるきつながりプラン」が導入されたが、計画策定過程では中堅・若手や女性の参画が踏襲されている。

このように、10年おきの総合振興計画策定を通じて、その時点での中堅・若手（30～40歳台）の村民は、計画づくりへの参加という体験を通じて参加することの成功体験や仲間づくり、村への帰属意識の醸成が図られたと考えられる。

このような流れで考えれば、現在はちょうど第6次総合振興計画の策定がなされる時期であっただろう。これまでと同様、村の中堅・若手として若年・子育て世代が計画づくりに参画していれば、親世代に見られるような村へのより深い帰属意識が醸成された可能性がある。現状でも復興のための計画づくりがなされているわけであるが、全村避難のもとでは、物理的にも心理的にも計画策定の共通の基盤が損なわれているため、行政区を単位としたこれまでの手法が通用しない状況におかれている。そのため、復興のための計画づくりは総合振興計画の代替とはなり得ないと考えられる。

計画づくりへの参加という視点以外にも、親世代と若年・子育て世代との間にはさまざまな相違がある。たとえば、農業振興においては、寒冷なため冷害常習地域であることを克服するためにさまざまな挑戦がなされてきた。たとえば、先に触れた飯館牛の銘柄化やミートバンクの創設もその一つである。また、冷涼な気候を逆に活用したトルコギキョウの栽培なども見られる。

これらの村への導入の中心となったのは親世代である。導入から定着までの間は、研究会の組織化や生産者同士の情報交換が密に行われ、生産者の横のつながりの中で新しい営農の確立が図られた。また、「飯館村の」牛、「飯館村の」トルコギキョウを生産・出荷することは、村の存在、村で生きることを生産者に意識させることにもつながると考えられる。

これに対して、若年・子育て世代は、基本的には親世代が確立した経営を継承する立場にある。そのため、同世代間での横の連携より先に親世代との間の縦の継承が優先される。また、村外の勤めに出る機会も多いので、職業を通じての村への帰属意識が醸成される機会が親世代に比べて少なかったと考えられる。このような違いが、「俺らの世代にとって、横のつながりは消防団くらいかなあ」というような発言にもつながるのだと考えられる。このことが、村や帰村に対する想いの差につながっているのではないだろうか。

IV. まとめ

帰村しようとしているのは、現時点では車の運転など問題のない方々である。しかし、若年・子育て世代と分かれた親世代だけの帰村になると思われるので、発災前の多世代助け合いの生活は期待できない。また、近隣居住者も帰村するかわからない状況であるので、地縁による助け合いも同じく期待できるか定かでない。このため、今すぐにはなく、10年後などに生じるかもしれない近い将来に対する不安が非常に強い。直近の事業計画だけでなく、避難解除後長期にわたり帰村者の生活をどのように支えるかを明示する計画が必要となる。

また、このように帰村しようとしている方々は、ある人は終戦時の引き揚げから飯館村に入村した方である。また、ある人は先祖代々の村民ではあるが、飯館牛の銘柄化、農家民宿の開業などをなしてきた人である。いずれも、『開拓者』としての人生を歩んできた人たちで、ここまで創りあげてきた飯館村が損なわれたことに対する憤りは当然大きい。しかし、後ろ向きの気持ちだけではなく、「子や孫たちのためにもう一度開拓に挑戦しよう」という気概が感じられる。

これに対し、若年・子育て世代は継承者としての立場にある。彼らは、親世代と同様の体験をしてきていないので、親世代と同じように村や帰村に対する強い想いを抱くまでに至っていない。それが、帰村に関する親世代との意識の断絶を生む一つの原因になっていると考えられる。

最後に、仮設住宅の方々も、若年・子育て世代が抱える親世代とは異なる葛藤の存在を理解している。放射能の影響が低減するまで時間がかかることもあり、子どもではなく孫世代に将来を託す考え方もある。また、血のつながった子どもたち・孫たちだけでなく、

Iターンなど、飯館村の現状を理解し、それでも一緒に『開拓』を担ってくれる人がいるなら広く協働したいという意見もある。

村に流れる地域づくりの良き伝統が受け継がれながら、新たな地域づくりのかたちが創造されることにより、時間はかかるであろうが、いつか輝く村が取り戻されることを願うのである。

謝辞 本研究はJSPS 科研費 24248039 の助成を受けたものである。調査では松川第一仮設住宅自治会の木幡一郎会長、同仮設住宅の管理人の皆様をはじめ、多くの飯館村の方々、明治大学農学部地域環境計画研究室の専攻生諸君の協力を頂いた。また、福島大学の守友裕一教授には貴重なご助言を頂いた。記して謝意を表します。

引用文献

- 1) 飯館村：2015-05-01 現在の避難情報, <http://www.vill.iitate.fukushima.jp/sagai/wp-content/uploads/2015/05/f9978e20cd446aa1779d7f08c52077a4.pdf> (参照 2015年5月25日)
- 2) 環境省除染チーム：除染の進捗状況について、環境回復検討会(第14回)資料, <http://www.env.go.jp/jishin/rmp/conf/14/mat02-1.pdf> (参照 2015年5月25日)
- 3) 飯館村：まていな復興計画第5版(案)巻末資料, <http://www.vill.iitate.fukushima.jp/sagai/wp-content/uploads/2014/09/fbd28a83435dcd49209f7d718632340f.pdf> (参照 2015年5月25日)
- 4) 守友裕一：原発災害からの再生をめざす村民と村, 福島農からの日本再生, pp. 115~118, 農山漁村文化協会(2014)
- 5) 松野光伸：村づくりのこれまで、飯館村は負けない一土と人の未来のために, pp. 70~101, 岩波書店(2012)

[2015.7.2.受理]

服部 俊宏 (正会員)



略歴
 1969年 東京都に生まれる
 1993年 宇都宮大学農学部卒業
 1995年 東京大学大学院修了
 北里大学獣医畜産学部
 2010年 明治大学農学部
 現在に至る

齋藤 朱未 (正会員)



1984年 青森県に生まれる
 2008年 弘前大学農学生命科学部卒業
 2013年 岩手大学大学院連合農学研究科修了
 明治大学研究・知財戦略機構
 現在に至る